



2020年3月23日

各位

会社名 ヤマエ久野株式会社
 代表者 代表取締役社長 大森礼仁
 (コード番号：8108 東証第一部・福証)
 問合せ先 取締役常務執行役員 矢野友敬
 管理統轄
 (Tel. 092-474-0711)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月23日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）における当企業グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりに（添付資料は2020年2月10日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第3四半期 累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	520,000	100.0	6.4	402,271	100.0	488,704	100.0
営業利益	4,500	0.9	26.9	4,284	1.1	3,546	0.7
経常利益	5,000	1.0	28.2	4,618	1.1	3,899	0.8
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	3,000	0.6	△6.9	2,611	0.6	3,220	0.7
1株当たり当期 （四半期）純利益	148円81銭			129円33銭		159円77銭	
1株当たり配当金	25円00銭			—		20円00銭	

(注) 1. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、2019年3月期時点における期中平均株式数により算出しております。

2. 2020年3月期の1株当たり配当金は、普通配当の20円に記念配当5円を加え、25円となる予定であります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

1. 全体の見通し

当企業グループが主に属する流通業界におきましては、消費者の節約志向型の購買行動の継続や人手不足に起因する労働コストや物流コストの高騰、小売業間の資本統合や競争激化により、より厳しい事業環境が続いております。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社 27 社、非連結子会社 1 社および持分法適用関連会社 1 社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に努めるとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させ、総合力を活かした営業体制の構築と物流事業の拡大に努めており、新規取引先の獲得と既存取引先のシェアアップや前年子会社化した企業の業績が加算されることによる成長を見通しております。一方、利益面においても、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力した結果による成長を見通しております。

その結果、2020年3月期の当企業グループの業績は、2019年5月10日に公表いたしました業績予想のとおり、売上高 520,000 百万円（前期比 6.4%増）、営業利益 4,500 百万円（前期比 26.9%増）、経常利益 5,000 百万円（前期比 28.2%増）、親会社に帰属する当期純利益 3,000 百万円（前期比 6.9%減）となる見込みであります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

a. 食品関連事業

当事業では、一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売等を行っております。2020年3月期の食品関連事業においては、九州圏の取引は維持しつつ、主に広島地区・関東地区における既存取引先への販売拡大を見込んでおり、セグメント売上高は 379,298 百万円（前期比 2.4%増）を見込んでおります。

b. 糖粉・飼料畜産関連事業

当事業では、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。2020年3月期の糖粉・飼料畜産関連事業においては、概ね横ばいに推移すると見込んでおり、セグメント売上高は 71,821 百万円（前期比 0.5%減）を見込んでおります。

c. 住宅・不動産関連事業

当事業では、住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の賃貸等を行っております。2020年3月期の住宅・不動産関連事業においては、当社木材住資部門における沖縄地区の売上が堅調に推移すると見込んでいるほか、2019年3月に子会社化した HVC ホールディングス(株)及びその子会社であるハイビック(株)の売上高 21,200 百万円を取り込むことから、セグメント売上高は 55,847 百万円（前期比 68.4%増）を見込んでおります。

d. その他

当事業では、保険サービス事業、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を行っております。運送事業において、鹿児島地区の倉庫内作業収入が好調であること、情報処理サービス事業において、パソコン関連機器の売上が好調であることから、セグメント売上高は 21,500 百万円（前期比 1.8%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

上記よりセグメント間の内部売上高△8,466百万円を控除した結果、2020年3月期は売上高520,000百万円(前期比6.4%増)を見込んでおります。

(2) 売上総利益

a. 食品関連事業

食品関連事業につきましては、卸売事業は堅調に推移し、物流関連事業においては配送ルートの見直し等による物流関連費用の圧縮を見込んでおり、セグメント売上総利益は34,701百万円(前期比3.5%増)を見込んでおります。

b. 糖粉・飼料畜産関連事業

糖粉・飼料畜産関連事業につきましては、適正利益獲得に向け、仕入先・得意先との交渉等の効果を見込んでおり、セグメント売上総利益は4,377百万円(前期比7.8%増)を見込んでおります。

c. 住宅・不動産関連事業

住宅・不動産関連事業につきましては、当社木材住資部門において沖縄地区の売上が堅調に推移すること、2019年3月に子会社化したHVCホールディングス(株)及びその子会社であるハイビック(株)の売上総利益3,031百万円を取り込むことから、セグメント売上総利益は7,649百万円(前期比6.0%増)を見込んでおります。

d. その他

その他事業につきましては、運送事業及び情報処理サービス事業の売上高が堅調に推移することから、セグメント売上総利益は2,770百万円(前年比9.1%増)を見込んでおります。

上記よりセグメント間の内部売上総利益△300百万円を控除した結果、2020年3月期は売上総利益49,197百万円(前期比11.8%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費

全社で44,697百万円(前期比10.5%増)を見込んでおります。主な増加要因は、新規連結子会社の損益取込の開始に伴う販売費及び一般管理費1,979百万円の増加、同社の取得に係るのれん償却費507百万円、売上増加に伴う荷造運搬費(物流費)の増加1,700百万円(前期比14.4%増)であります。

(4) 営業利益

a. 食品関連事業

食品関連事業の営業利益は、1,553百万円(前期比8.4%増)を見込んでおります。売上増加に伴う営業利益の増加を見込んでいるものの、特に関東地区での物流コストの増加による営業利益の圧迫を見込んでおります。

b. 糖粉・飼料畜産関連事業

糖粉・飼料畜産関連事業の営業利益は1,567百万円(前期比1.9%増)を見込んでおります。適正利益獲得に向けた仕入先・得意先との交渉等による利益率の改善を見込んでおります。

c. 住宅・不動産関連事業

住宅・不動産関連事業の営業利益は2,750百万円(前期比48.2%増)を見込んでおります。当社木材住資部門において沖縄地区の売上が堅調であるほか、2019年3月に子会社化したHVCホールディングス(株)及びその子会社であるハイビック(株)の営業利益568百万円を取り込むことから、増加を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

d. その他

その他事業の営業利益は 400 百万円(前期比 18.4%減)を見込んでおります。運送事業におけるドライバー確保に向けた賃上げ等の雇用対策による人件費の増加による利益の圧迫を見込んでおります。

上記よりセグメント利益の調整額△1,770 百万円を控除した結果、2020 年 3 月期は営業利益は 4,500 百万円(前期比 26.9%増)を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、主に雑収入・受取利息及び配当金であり、最少組織単位ごとに、前年実績をもとに特殊要因を勘案し、作成した予算を積み上げて算定しております。

営業外費用については、主に支払利息であり、経理部門において金融市場及び借入金残高を勘案し算定しております。

以上により、経常利益は 5,000 百万円(前期比 28.2%増)を見込んでおります。

(6) 特別損益、法人税等、当期純利益

特別利益については、前期に竣工した物流センターのオフバランス化に伴う固定資産売却益 167 百万円及び鹿児島県からの補助金収入 173 百万円、当社取引先の株式売却による投資有価証券売却益 258 百万円を計上しております。

特別損失については、建物・土地を主とする事業用資産を対象に、当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、減損損失 317 百万円を計上しております。

以上により、法人税等及び非支配株主に係る当期純利益を控除した結果、親会社に帰属する当期純利益は、営業利益、経常利益は増収となりますが、特別利益が減少することから 3,000 百万円(前期比 6.9%減)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月10日

上場会社名 ヤマエ久野株式会社

上場取引所 福

コード番号 8108 URL <https://www.yamaehisano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 矢野 友敬

TEL 092-474-0711

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	402,271	7.2	4,284	32.4	4,618	31.6	2,611	64.7
2019年3月期第3四半期	375,393	16.8	3,236	20.0	3,509	21.9	1,585	△46.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,573百万円 (119.2%) 2019年3月期第3四半期 1,173百万円 (△73.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	129.33	—
2019年3月期第3四半期	78.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	210,577	53,030	23.6
2019年3月期	200,986	53,932	24.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 49,605百万円 2019年3月期 49,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	6.4	4,500	26.9	5,000	28.2	3,000	△6.9	148.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	20,519,212 株	2019年3月期	20,519,212 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	329,481 株	2019年3月期	329,397 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	20,189,765 株	2019年3月期3Q	20,157,181 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、自然災害の国内経済への影響や、海外の政治・経済の不確実性などから依然として先行きが見通しづらい状況が継続しております。

当企業グループが主に属する流通業界におきましては、消費者の節約志向型の購買行動の継続や人手不足に起因する労働コストや物流コストの高騰、小売業間の競争激化により、より厳しい事業環境となりました。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社 27 社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に努めるとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させ、総合力を活かした営業体制の構築と物流事業の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、新規取引先の獲得と既存取引先のシェアアップや前年子会社化した企業の業績が加わったことで、4,022 億 71 百万円(前年同四半期比 7.2%増)となり、268 億 77 百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は 42 億 84 百万円(前年同四半期比 32.4%増)、経常利益は 46 億 18 百万円(前年同四半期比 31.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 26 億 11 百万円(前年同四半期比 64.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 95 億 90 百万円増加し、2,105 億 77 百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額 61 億 33 百万円、「商品及び製品」の増加額 34 億 95 百万円によるものです。

負債においては前連結会計年度末に比べ 104 億 92 百万円増加し、1,575 億 46 百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額 159 億 50 百万円、「未払法人税等」の減少額 19 億 55 百万円、「長期借入金」の減少額 37 億 44 百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ9億2百万円減少し、530 億 30 百万円となりました。主な要因は、「非支配株主持分」の減少額 13 億 71 百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,774	26,900
受取手形及び売掛金	58,598	64,732
電子記録債権	928	977
商品及び製品	9,588	13,083
仕掛品	150	378
未成工事支出金	113	110
原材料及び貯蔵品	962	1,046
その他	7,746	10,001
貸倒引当金	△668	△685
流動資産合計	103,195	116,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,866	15,666
土地	27,942	26,081
その他（純額）	13,025	16,307
有形固定資産合計	59,834	58,055
無形固定資産		
ソフトウェア	683	519
のれん	19,706	18,506
その他	140	128
無形固定資産合計	20,529	19,154
投資その他の資産		
投資有価証券	11,706	10,832
退職給付に係る資産	23	51
その他	5,835	6,104
貸倒引当金	△138	△165
投資その他の資産合計	17,427	16,822
固定資産合計	97,791	94,032
資産合計	200,986	210,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,257	83,207
電子記録債務	6,172	6,251
短期借入金	15,740	14,713
未払法人税等	2,421	466
賞与引当金	1,466	766
役員賞与引当金	34	—
その他	16,699	19,016
流動負債合計	109,792	124,422
固定負債		
長期借入金	24,469	20,725
役員退職慰労引当金	689	647
退職給付に係る負債	589	594
その他	11,513	11,156
固定負債合計	37,261	33,124
負債合計	147,054	157,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025	1,025
資本剰余金	2,587	1,387
利益剰余金	41,179	43,386
自己株式	△336	△336
株主資本合計	44,456	45,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,860	4,284
退職給付に係る調整累計額	△180	△142
その他の包括利益累計額合計	4,680	4,141
非支配株主持分	4,795	3,424
純資産合計	53,932	53,030
負債純資産合計	200,986	210,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	375,393	402,271
売上原価	341,699	364,555
売上総利益	33,694	37,715
販売費及び一般管理費	30,458	33,431
営業利益	3,236	4,284
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	124	128
仕入割引	49	61
持分法による投資利益	—	36
貸倒引当金戻入額	9	—
雑収入	365	401
営業外収益合計	561	646
営業外費用		
支払利息	162	179
支払手数料	2	7
売上割引	69	71
雑損失	54	53
営業外費用合計	288	311
経常利益	3,509	4,618
特別利益		
固定資産売却益	201	194
投資有価証券売却益	94	258
退職給付信託設定益	95	—
補助金収入	—	173
保険解約返戻金	13	54
特別利益合計	405	681
特別損失		
固定資産除売却損	34	30
減損損失	—	323
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	34	355
税金等調整前四半期純利益	3,880	4,944
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,777
法人税等調整額	250	50
法人税等合計	1,766	1,828
四半期純利益	2,114	3,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	529	505
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,585	2,611

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,114	3,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△893	△580
退職給付に係る調整額	△47	37
その他の包括利益合計	△940	△543
四半期包括利益	1,173	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649	2,072
非支配株主に係る四半期包括利益	524	500

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月26日付で、連結子会社である株式会社日装建の株式を追加取得いたしました。また、2019年12月17日付で、連結子会社である株式会社TATSUMIの株式を追加取得いたしました。この結果、主に当該追加取得に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,200百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,387百万円となっております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社中九食品(以下、「中九食品」といいます。)を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社中九食品
事業の内容	食料品・酒類総合卸売

② 企業結合日

2020年4月1日(予定)

③ 企業結合の法的方式

当社を吸収合併存続会社とし、中九食品を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、中九食品においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

④ 結合後企業の名称

ヤマエ久野株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当企業グループの組織再編成の一環として、中九食品の熊本・佐賀地区における営業窓口を当社へ一本化することにより、商流と物流のトータル営業の強化、決算業務等の管理業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。